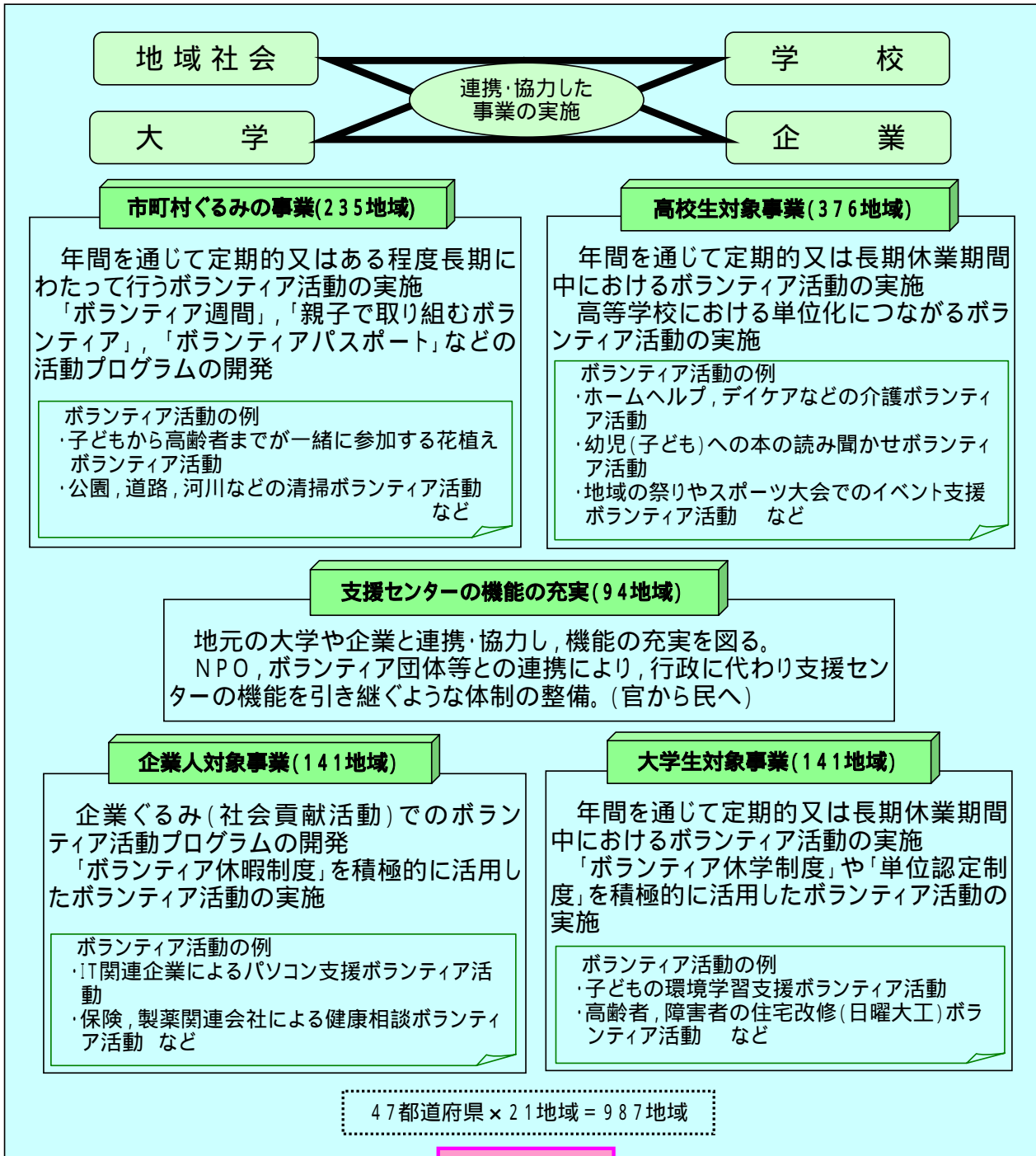


事業名	地域ボランティア活動推進事業（地域教育力再生プラン）	
主管課及び関係課（課長名）	社会教育課（社会教育課長：竹下 典行）	
施策目標及び達成目標	施策目標 1 - 4 奉仕活動・体験活動の推進による豊かな心の育成と地域教育力の再生 達成目標 1 - 4 - （追加）地域資源を活用したボランティア活動の全国的な展開を推進する。	
事業の概要	わが国のボランティア活動を継続的・総合的に推進するため、地域資源（企業や大学等）との連携体制づくりや高校生、大学生、企業人等の活動促進のための多彩なプログラム開発を行う事業を実施し、ボランティア活動の全国的な展開を推進する。（委託事業〔民間団体〕）	
予算額及び事業開始年度	平成17年度概算要求額：947百万円 事業開始年度：17年度	
得ようとする効果	<p>(1)市町村ぐるみの事業（以下、全て委託事業） 本事業を実施した地域において、地域住民が主体となったボランティア活動が促進されること。</p> <p>(2)高校生対象事業 本事業を実施した地域において、高校生が主体となって地域住民を巻き込んだボランティア活動が促進されること。</p> <p>(3)大学生対象事業 本事業を実施した地域において、大学生が主体となって地域住民を巻き込んだボランティア活動が促進されること。</p> <p>(4)企業人対象事業 本事業を実施した地域において、地元企業の社会貢献活動が促進され、企業人が主体となって地域住民を巻き込んだボランティア活動が展開されること。</p> <p>(5)ボランティア活動支援センターの機能の充実 本事業を実施した地域（支援センター）において、大学、企業、NPO及びボランティア活動団体等との連携が促進され、その設置主体について「行政機関」から「民間」への移行を視野に入れた、事業が展開されること。 これらにより、地域社会全体におけるボランティア活動が総合的に推進されるという効果が期待できる。 もって、地域社会の活性化と地域の教育力の再生につなげていきたい。</p>	達成年度
		19年度
必要性	<p>平成13年の学校教育法及び社会教育法の改正や平成14年7月の中央教育審議会答申「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」を受け、地域の教育力の活性化及び奉仕活動等の充実を総合的に推進するため、平成14年度から平成16年度まで、委託事業により、都道府県・市町村における推進体制の整備などを実施してきたところである。</p> <p>さらに、これによりボランティア活動等に個々に取り組んでいた関係機関・関係団体相互の連携・協力関係が構築されるなど、ボランティア活動推進のための体制づくりを図ってきたところである。</p> <p>また、平成15年3月の中央教育審議会答申「新しい時代にふさわしい教育基本法と教育振興基本計画の在り方について」においても、新しい「公共」の創造として、ボランティア活動に対する国民的意識の向上、育成が求められている。</p> <p>平成17年度からは、これまでに構築された推進体制を基盤とし、各地域において「自主的」かつ「継続的」な体制づくりを促すとともに、社会環境の変化や地域住民の多様なニーズに対応したプログラムづくり等を行うことが課題と考えている。</p> <p>また、これまでの行政における継続的な設置のみならず、民間における設置への移行についての方策を導き出すため、地域の企業や大学等との連携を図った事業の展開が必要となってくる。</p> <p>このことから、今後は、国民一人一人がボランティア活動を身近に感じたり、継続的に参加したくなるよう働きかけるボランティア活動の全国的な展開を推進していくため、市町村ぐるみで参加できるボランティア活動や、高校生、大学生、企業人を対象とし、それぞれの対象が主体となって地域住民を巻き込んでいくような事業を展開するなど、今後の我が国におけるボランティア活動を総合的に推進する必要がある。</p>	
効率性	文部科学省（国）の事業として行うことにより、市町村ぐるみで参加できる活動、高校生、大学生、企業人を対象とした活動を本事業の実施を通じて、短期間かつ集約的に事業の成果や課題を把握することができる点が効果的であると考えられる。	

有効性	効果の把握の仕方 (検証の手順)	本事業における実施地域数、プログラム数、参加者数、参加回数及び全国におけるボランティア活動者数の推移等。 また、各地域の実施主体が、事業実施前に適切な達成目標を設定(事業の波及効果、参加者人数の確保等)するとともに、終了後にその検証を行う。
	得ようとする効果の達成見込みの判断根拠(判断基準)	各地域の特色を活かしたボランティア活動が実施されることにより、高校生、大学生、企業人が主体となって地域住民を巻き込んでいく事業展開がなされるなど、全国的な展開が図られることを以て、想定された効果が得られるものと判断。
備考	スクラップ財源 「地域と学校が連携協力した奉仕活動・体験活動推進事業」(1,000百万円)	

地域ボランティア活動推進事業

平成17年度概算要求額 947百万円(新規)



地域社会の活性化と、その下での地域の教育力の再生
ボランティア活動の継続的・総合的な推進